

令和 7 年度
第 1 回 地域日本語教育とうきょう推進会議
—「地域日本語教育の体制づくりのあり方」の実現に向けて—

令和 7 年 7 月 2 9 日
東京都生活文化局

令和7年度の議題、スケジュール、議論の進め方について

	第1回	第2回
時期 (予定)	令和7年7月29日（火）	令和8年2月24日（火）
議題	「地域日本語教育の体制づくり」のあり方の実現に向けて	
		事業報告

議 題

- 第1回 「地域日本語教育の体制づくり」のあり方の実現に向けて
→体制づくりのあり方の実現に向けて、議題に沿った委員の課題認識や方策についてのフリーディスカッション
- 第2回 →第1回の議論を踏まえた都からの事業報告や今後の施策展開、国へ求めていることなどについて議論

これまでの検討状況

令和4年度

- ◆議題：東京の「地域日本語教育の体制づくり」のあり方（案）について
→「東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方」を策定し、体制づくりの方針を整理

令和5年度

- ◆議題：体制づくりを進める上で必要となる人材（コーディネーター等）について
→地域がそれぞれの実情に応じた体制づくりを進めるために、様々な主体と連携して取り組むことを議論

令和6年度

- ◆議題：地域日本語教育の体制づくりのあり方の実現に向けて
→第1回 | 地域の様々な主体に期待される役割やその連携のあり方等、体制づくりのあり方の実現に向けて有識者の課題認識・方策についてフリーディスカッション
第2回 | 地域日本語教育を進める上での現場の課題について・事例報告

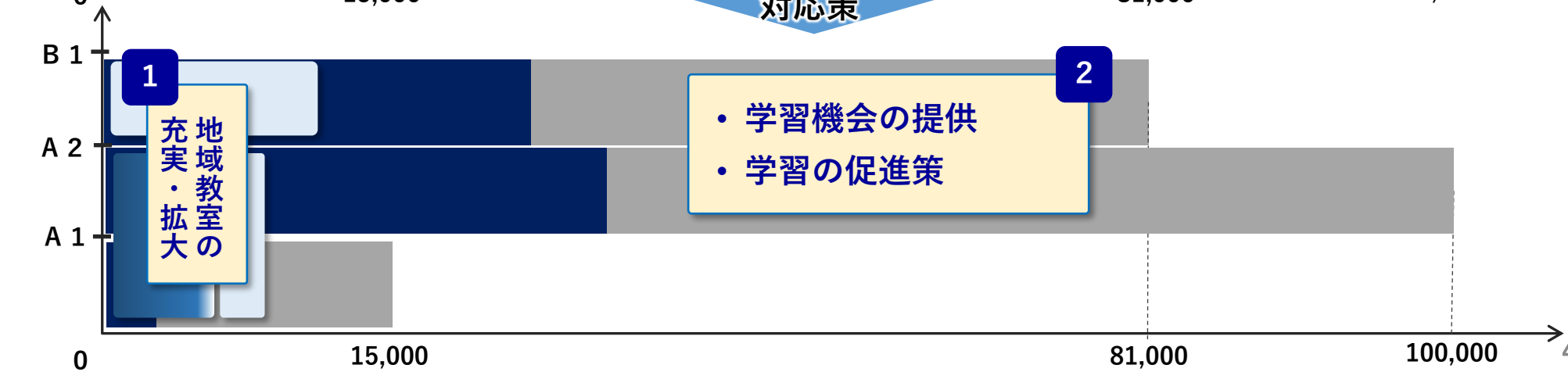
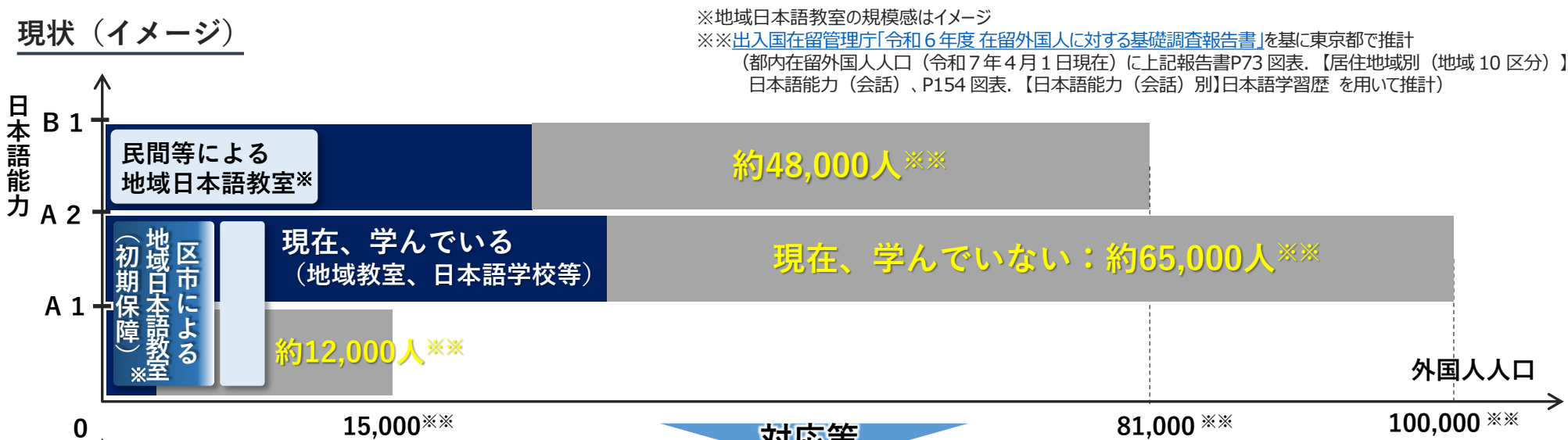
- ✓ 令和4、5年度は東京の地域日本語教育の枠組みについて、令和6年度は地域全体での体制づくりのあり方の実現に向けて議論
- ✓ 令和7年度は、急増する外国人に対応するための地域日本語教室の一層の充実・拡大策と、一方で教室ではカバーしきれない方々への機会提供や学習促進策について議論

本日の議題（詳細）

議題 1 地域日本語教室の充実・拡大に向けた方策

議題 2 地域日本語教室等でカバーできず、学習機会が得られていない外国人への機会提供や、学習を求めている外国人への学習促進策

現状（イメージ）



日本語教育を通じて、外国にルーツをもつ人々と地域とのつながりをはぐくむ

：

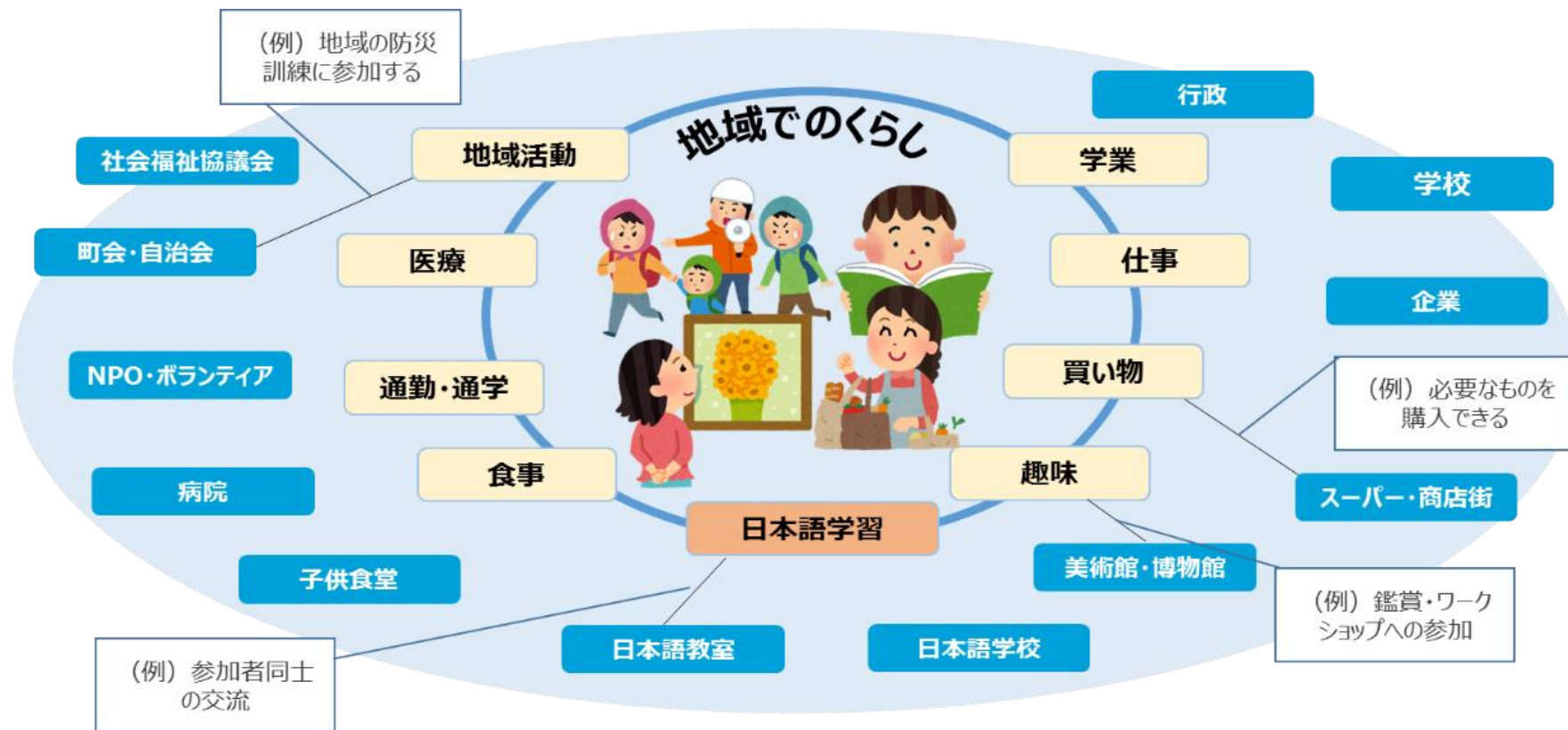
そのために求められる視点

初期段階の日本語教育を保障する



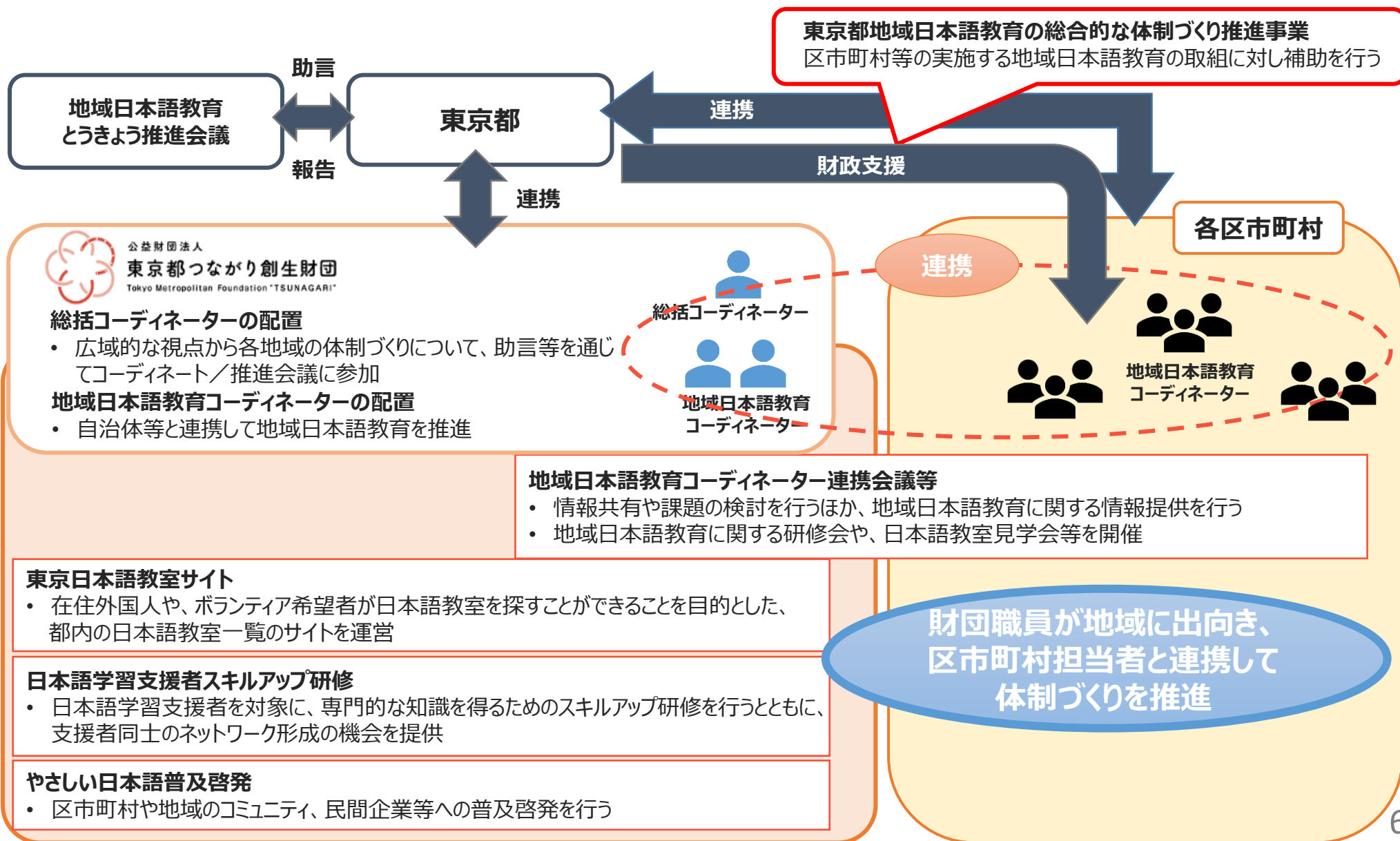
外国人が地域社会とのつながりを持つ

【東京における地域日本語教育の目標のイメージ】



令和 7 年度 東京における地域日本語教育の実施体制

地域の実情に応じた体制づくりを支援することで、東京全体の体制を強化していく



地域日本語教育の体制づくりに取り組む区市町村※への支援

- 令和 4 年度から国の補助制度を活用し、区市町村が実施する地域日本語教育の取組を支援
- 令和 6 年度から、初期段階の日本語教育の取組に対して都独自の上乗せ補助を実施
- 補助金を活用している自治体数は年々増加し、令和 7 年度には20区市に（都内自治体の 3 割超）

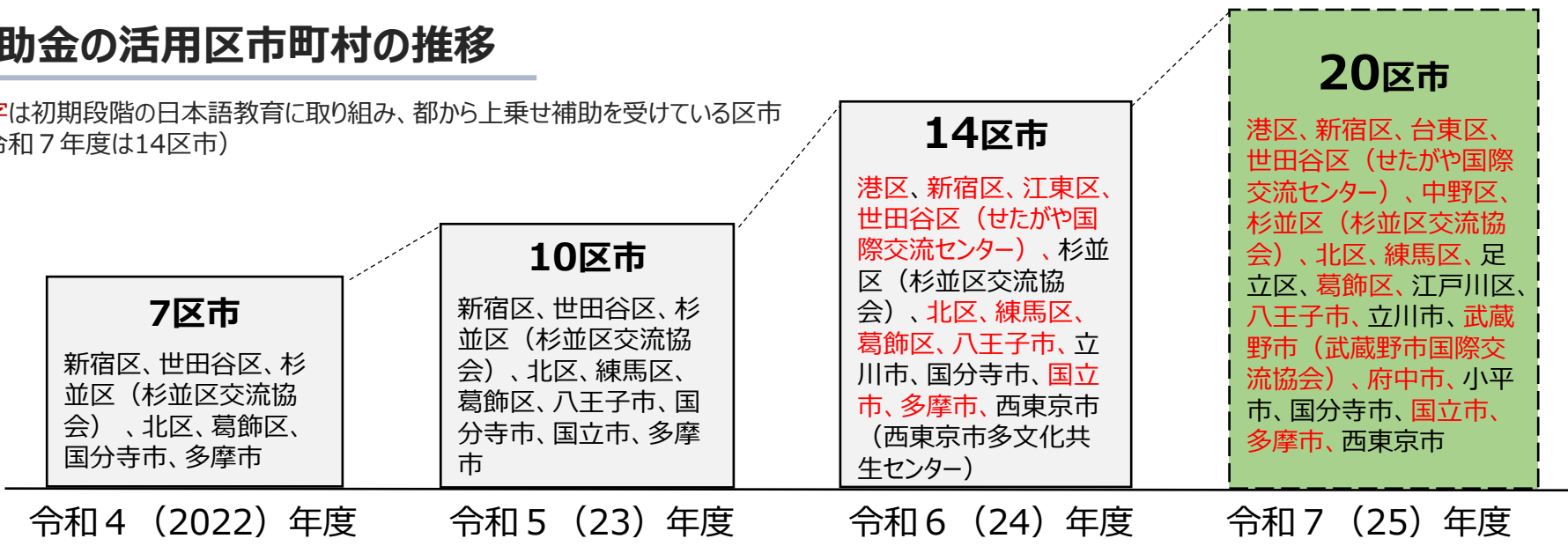
※区市町村と連携して多文化共生を推進している団体（国際交流協会、NPO法人等）を含む。以下同じ。

財政支援

国補助：地域日本語教育事業に要する経費の **1 / 2** を補助
都補助：初期段階の地域日本語教育の取組に対して **1 / 4** 上乗せ

補助金の活用区市町村の推移

✓ 赤字は初期段階の日本語教育に取り組み、都から上乗せ補助を受けている区市（令和 7 年度は14区市）



地域日本語教室について区市が抱える課題と展望①

<令和 6 年度東京都地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業実施報告書より>

	主な課題	課題を踏まえた展望
行政が主催する初期の地域日本語教室	初期段階の日本語教室に学習者が十分集まらず、教室の周知強化が必要	・ 保育・教育・商業等の関連部署との連携を図り、多様な属性の人達への周知を行う。 ・ 手続窓口での日本語教室の案内や、庁舎の一部を日本語教室の会場とし、来庁者の目に留まりやすくする。
	学習者の途中離脱が多いため、授業内容や日時・回数等について検討が必要	・ 受講継続率の高い教室の実施内容を分析し、教室間で共有するなど、全体の継続率向上に向けて改善を図る。 ・ 講師と事前に入念な準備を行い、生活上必要な身近な内容（ごみの分別、防災、医療等）を盛り込むなど実用的な内容とする。 ・ 授業時間を長くし、回数を少なくして受講期間を短縮する。 ・ 欠席者が教室に復帰しやすくなるよう、オンラインの情報共有ツールを活用し、授業内容や宿題を共有する。 ・ 学習のモチベーションにつながるように、自己評価の仕組みを整備していく。
	学習者の実践的な日本語習得を目指すために、地域住民との交流機会を増やしたい。	・ 学習者の「日本語でできるようになりたいこと」を把握し、授業の中で実践 ・ 「やさしい日本語講座」を受講した地域の方へ日本語教室に参加してもらい交流の機会を設ける。
	外国人の人口規模が小さい自治体のため、初期レベルの外国人を一定数集めることが難しい。	・ 近隣自治体と連携した広域的な教室を展開

地域日本語教室について区市が抱える課題と展望②

<令和 6 年度東京都地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業実施報告書より>

	主な課題	課題を踏まえた展望
ボランティア等が主催する地域日本語教室	行政がボランティア入門講座を開催し、定員を超える受講者が参加したが、日本語教室での活動につながった人が少なかった。	- 日本語教室を実施するボランティア団体との連携を強化し、ボランティア経験者の声を聴く機会を設けたり、教室を見学する機会を設ける。 - 講座の開催時期や場所、開催方法を工夫し、より多様な人材を発掘できるようにする。 教室の活動が負担に感じる方が気軽に参加できる場（交流イベントや会話サロン等）を設ける。
	支援者と学習者のマッチングなど教室運営に係るコーディネート業務の負担が大きい。	教室運営に携わる 常勤のコーディネーター の配置が望まれる。
	教室として定期的に利用できる 場所の確保 が難しい。	行政と連携し公共施設等を優先的に確保 できるようにする。
	支援者が自身の 指導スキル について 不安 を感じている。	行政が支援者と連携し、フォローアップ研修の内容を充実させる。
	教室の開催場所に 地域的な偏り があり 学習者が限定 される。	—
	学習者のニーズに合った教材や学習内容 が 提供できていないかの把握 が難しい。	—
	支援者の 高齢化 等で マンパワー不足 が生じている。	—
	外国人が急増 しており 支援者の負担が増加 している。	—

➤ 近年急増し、今後も一層の増加が確実視される外国人人口に対応するため、**地域日本語教室の更なる充実と拡大に向けた方策を検討**

参考) 初期段階の日本語教育の考え方

- 初期段階の日本語教育には、スキルやノウハウ等の専門性を備えた指導が必要（“東京の体制づくりのあり方”より）
- 指導においては、言語知識（文法・語彙）よりも、その知識を使って何ができるかに注目するなど、日本語教育の参照枠における言語教育観の柱を踏まえた内容とすることが重要

「日本語教育の参照枠（文化審議会国語分科会）における言語教育観の柱」より

- 1 日本語学習者を社会的存在として捉える
 - ・ 学習者は、単に「言語を学ぶ者」ではなく、「新たに学んだ言語を用いて社会に参加し、より良い人生を歩もうとする社会的存在」
 - ・ 言語の習得は、それ自体が目的ではなく、より深く社会に参加し、より多くの場面で自分らしさを発揮できるようになるための手段
- 2 言語を使って「できること」に注目する
 - ・ 社会の中で日本語学習者が自身の言語能力をより生かしていくために、言語知識を持っていることよりも、その知識を使って何ができるかに注目
- 3 多様な日本語使用を尊重する
 - ・ 各人にとって必要な言語活動が何か、その活動をどの程度遂行できることが必要か等、目標設定を個別に行うことを重視
 - ・ 母語話者が使用する日本語の在り方を必ずしも学ぶべき規範、最終的なゴールとはしない

出典：文化庁「日本語教育の参照枠 報告」（2021）

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/93476801_01.pdf

本日の議題（詳細）

議題 1 地域日本語教室の充実・拡大に向けた方策

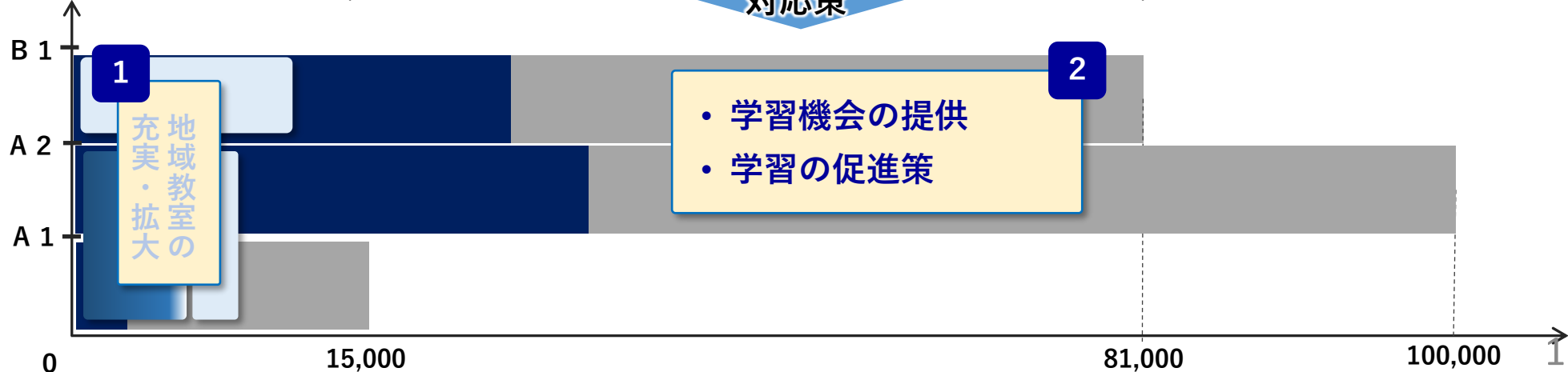
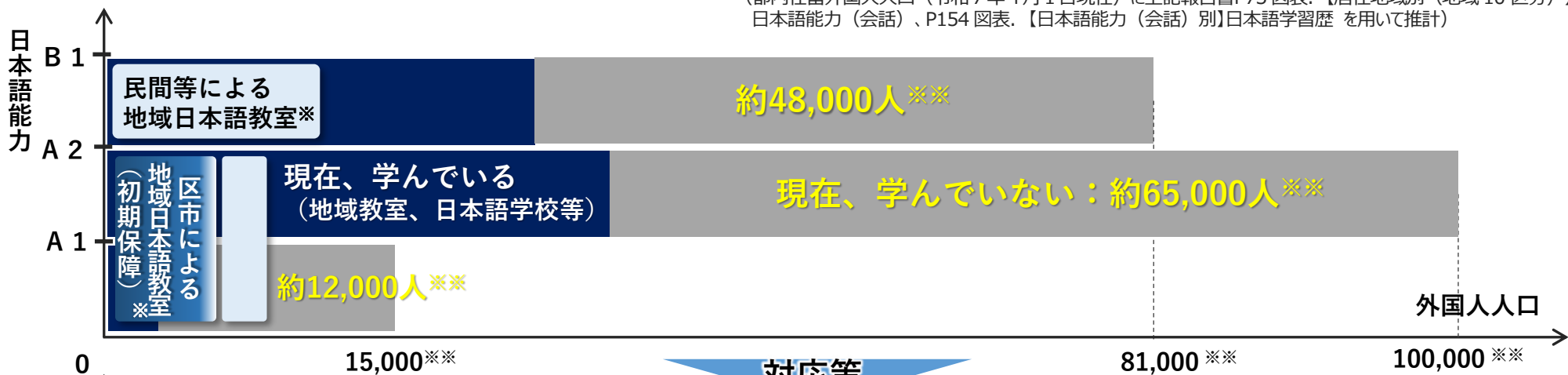
議題 2 地域日本語教室等でカバーできず、学習機会が得られていない外国人への機会提供や、学習を求めている外国人への学習促進策

現状（イメージ）

※地域日本語教室の規模感はイメージ

※※出入国在留管理庁「令和6年度 在留外国人に対する基礎調査報告書」を基に東京都で推計

(都内在留外国人人口（令和7年4月1日現在）に上記報告書P73 図表、【居住地域別（地域10区分）】日本語能力（会話）、P154 図表、【日本語能力（会話）別】日本語学習歴 を用いて推計）



「現在、学んでいない人」の分類

- 「現在、学んでいない人」は、①学ぶ目的・意欲はあるが学べない人と、②学ぶ目的・意欲（必要性）がなく学ばない人に分類

① 学ぶ目的・意欲はあるが学べない主な理由

- 都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がない
- 日本語学校等の利用・受講料金が高い
- （安価な）日本語教室が近くにない 等

出典：出入国在留管理庁「令和6年度在留外国人に対する基礎調査」を基に作成
(P168 図表。【居住地域別（地域 10 区分）】日本語学習をしていない理由)

➤ どのような学習機会の提供策が考えられるか。

② 学ぶ目的・意欲（必要性）がなく学ばない主な理由

- 仕事や生活が英語で完結（高度・専門人材等）
- 同国人コミュニティの中で生活が完結
- 仕事上、言葉を必要としない 等

➤ どのような学習促進策が考えられるか。

(以下、参考資料)

地域日本語教育の体制づくりに取り組む区市町村等への支援

財政支援：初期日本語教育への上乗せ補助開始

令和4年度から国の補助制度を活用し、区市町村等の実施する地域日本語教育の取組を支援

➤ 補助制度を活用する自治体は年々増加

【R4年度】7自治体 ⇒ 【R7年度】20自治体

➤ 区市町村の取組を更に後押しするために、既存の国の補助 1 / 2 に加え、**初期段階の日本語教育の取組に係る経費として、都の補助1/4を上乗せ**

体制整備に取り組む20団体のうち14団体において
日本語教育の専門性を取り入れた初期日本語教育の取組みを実施

普及啓発：「地域日本語教育のはじめてハンドブック」の配布

➤ 「体制づくりに取り組めていない」、「地域日本語教育に初めて携わる」という区市町村職員の方に向けた、地域日本語の重要性、他自治体の事例を掲載した**「地域日本語教育のはじめてハンドブック」**を区市町村多文化共生所管部署、国際交流協会等に配布

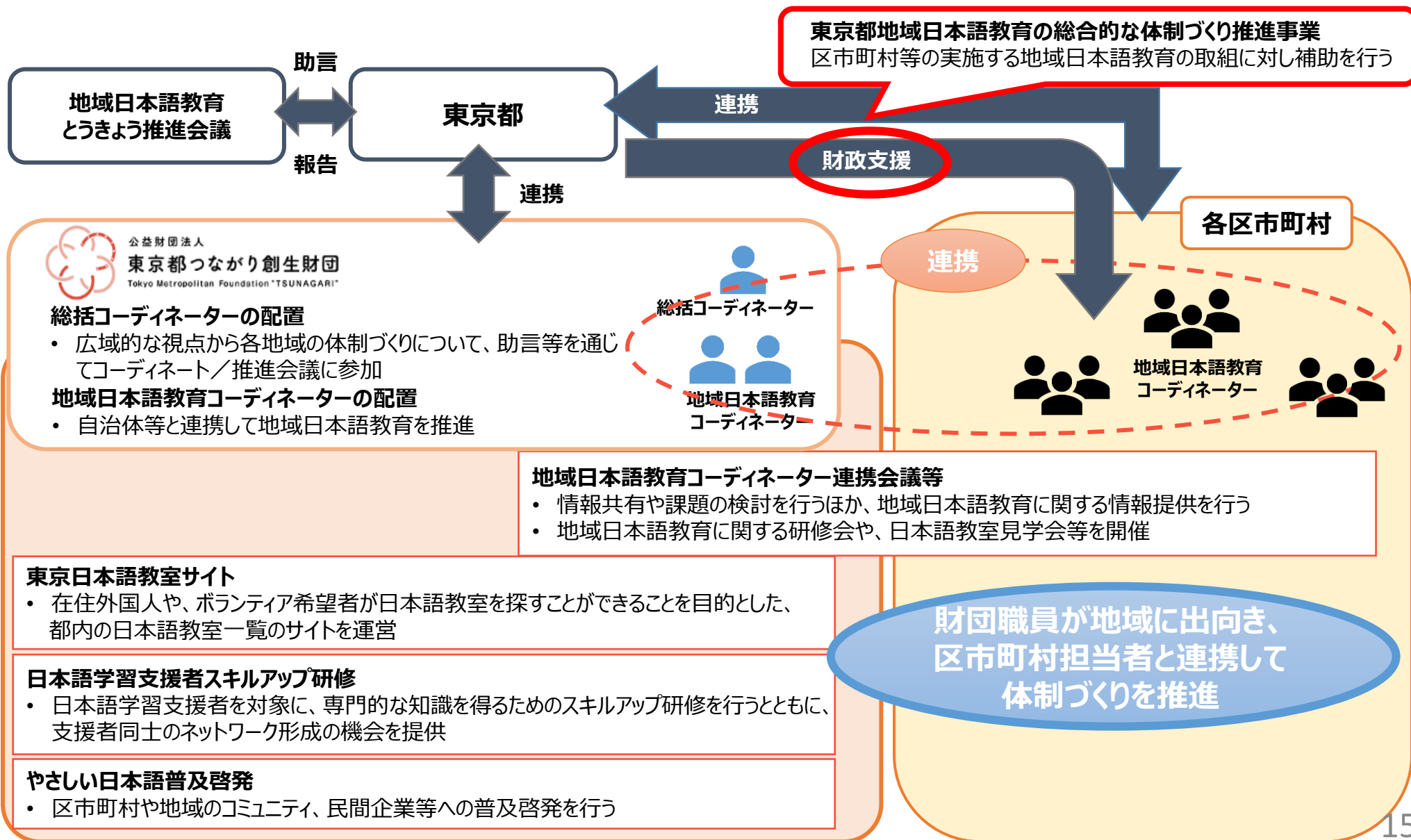
➤ 区市町村多文化共生担当連絡会議等でハンドブックの活用方法を周知

➤ 財団の地域日本語教育コーディネーターが区市を訪問。ハンドブックを直接配布し体制づくりをはたらきかけ



令和7年度 東京における地域日本語教育の実施体制

地域の実情に応じた体制づくりを支援することで、東京全体の体制を強化していく



東京都地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

■ 総括コーディネーターの配置

➤ 総括コーディネーターを配置し、都と協働して地域日本語教育の体制づくりに取り組むほか、地域日本語教育コーディネーター連携会議を開催して情報共有やネットワーク化を図ることで、各区市町村における体制づくりを支援する。

■ 地域日本語教育コーディネーターの配置

➤ 令和6年度から、新たに地域日本語教育コーディネーター2名を財団に配置し、自治体等が実施している地域日本語教育事業や、地域で活動している日本語教室などの現場に出向き、都内の地域日本語教育の実態を把握する。

➤ 都内各地の日本語教室の活動内容を取材して情報発信するほか、東京日本語教室サイトに掲載して、日本語学習を希望する在住外国人にも情報を届ける。



イベントで日本語教室を紹介

東京都多文化共生ポータルサイトで
日本語教室について情報発信
<https://tabunka.tokyo-tsunagari.or.jp/>

地域日本語教育コーディネーター連携会議①

■ 地域日本語教育コーディネーター連携会議の開催

➤ 都の補助金を活用している区市町村の地域日本語教育コーディネーター等が意見交換や情報共有などをする会議を、年2回開催する。

➤ 各区市町村が実施している事業の情報共有や課題の検討を行うほか、地域日本語教育に関する情報提供を行う。

➤ 地域日本語教育コーディネーター同士のネットワーク形成を支援し、区市町村を越えた連携を強化する。



令和6年度に開催した連携会議の様子

地域日本語教育コーディネーター連携会議②

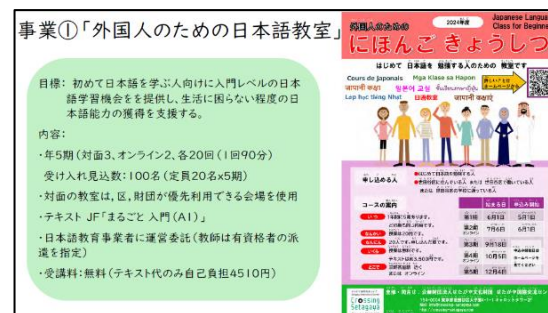
■ 地域日本語教育に関する研修会の実施

➢ 地域日本語教育コーディネーター連携会議で挙げた課題に対して、解決につなげるための研修や先進地域の事例紹介等を行うことで、各区市町村における地域日本語教育の体制づくりを支援する。

■ 日本語教室見学会を実施

➢ 連携会議の参加者から、他の地域で実施している地域日本語教育の現場を見たいという意見があったため、互いの現場を視察する日本語教室見学会を実施する。

➢ 見学会では、財団の地域日本語教育コーディネーターが同行し、参考にするポイントなどを説明する。



令和6年度研修会の事例紹介資料

日本語学習支援者スキルアップ研修

■ 日本語学習支援者スキルアップ研修の実施

➢ 日本語教室で中核的な活動をしている方や、自治体職員等を対象として、地域日本語教育に関する最新知識や教室運営等を学び、支援者同士の情報交換やネットワークづくりを行う研修を開催する。

➢ 参加者同士で課題検討を行うことで、地域の問題解決につなげる。

■ フォローアップ研修の実施

➢ これまでスキルアップ研修に参加したことのある方を対象に、研修で検討した地域課題の解決にどのように取り組んだかを共有したり、新たな実践について意見交換するフォローアップ研修を実施する。



グループワークで地域課題について検討

日本語学習支援者スキルアップ研修

【参考】スキルアップ研修参加者が地域で連携し、研修開催につながったケース

- これまで連携していなかった、同じ市の職員と、2つの日本語教室の支援者がスキルアップ研修に参加することで、地域課題解決のための研修を開催することになった。
- 同じ研修に参加していたため、国や都の体制づくりについても理解しており、同じ方向を向いて連携することができた。

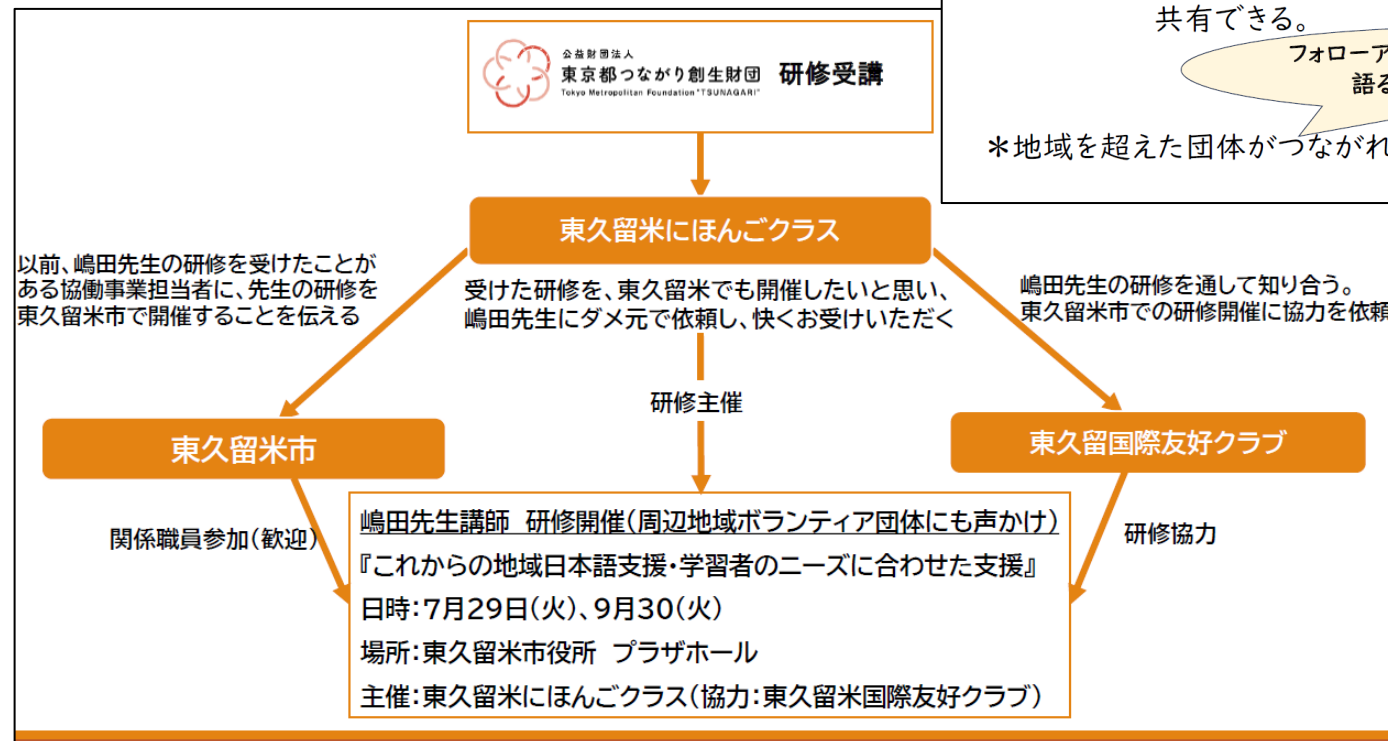
つながり創生財団の研修などを通じた「つながり」

*地域で「同じような活動をしている団体」がつながれた。

- ・研修を受けることで、同じ方向性で活動に向き合える。
- ・同じ地域社会であることから、課題も可能性もすぐに共有できる。

フォローアップ研修「地域日本語教育を語る会」で同じグループに！

*地域を超えた団体がつながれる可能性がある。



研修受講者が市への補助金申請用に作成した資料

■ 東京日本語教室サイトの運営

➤ 日本語を学びたい在住外国人や、ボランティア希望者が日本語教室を探すことができるように、令和3年12月にオープンした「東京日本語教室サイト」の運用を行う。

➤ 令和6年度に120言語に多言語化し、学習希望者が母語で日本語教室を探すことができる。

○日本語教室掲載数：289教室（令和6年度末時点）

○アクセス数：497,700件（令和6年度）※令和5年度から39.3%増

○メールフォームを利用した日本語教室への問合せ：7,453件（令和6年度）
※令和5年度から152.1%増

■ 日本語教室紹介動画の活用

➤ 令和6年度及び7年度に、日本語教室を知らない在住外国人や、ボランティア希望者を対象に、日本語教室や東京日本語教室サイトの周知を図るための説明動画を作成した。

➤ 在住外国人はスマートフォン等を利用して母語で情報収集する在住外国人が多いことから、SNS用のショート動画も作成し、多言語字幕を付けて発信している。



動画「東京の日本語教室」

日本語教室について、やさしい日本語と多言語字幕（英語・中国語（簡体字）・韓国語）で発信！



※YouTubeの再生リスト（日本語字幕）

<https://youtube.com/playlist?list=PL09HpDdxqG49umFDkYVJ-EBWSJYe1KjZ&si=JBW9Prx792B1RgVF>



URL: <https://nihongo.tokyo-tsunagari.or.jp/>



